

第201回簿記能力検定試験

上級 商業簿記 解答速報

問題1

連結精算表

(単位：円)

科目	個別財務諸表		修正消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					連結貸借対照表
現金預金	4,000	1,000			5,000
売掛金	700,000	200,000		20,000	880,000 ②
貸倒引当金	(14,000)	(4,000)	400		(17,600) ②
商品	450,000	125,000		7,500	567,500 ②
土地	1,000,000	500,000	200,000		1,700,000 ②
S社株式	536,000			536,000	0
繰延税金資産			2,250		2,250 ②
その他資産	460,000	299,000			759,000
資産合計	3,136,000	1,121,000	202,650	563,500	3,896,150 ②
買掛金	(500,000)	(150,000)	20,000		(630,000) ②
繰延税金負債				60,000	(60,120) ②
				120	
その他負債	(336,000)	(421,000)			(757,000)
資本金	(1,600,000)	(400,000)	400,000		(1,600,000) ②
利益剰余金	(700,000)	(150,000)	130,000	80,000	(711,030) ②
			6,750	2,025	
			173,645	89,400	
評価差額			140,000	140,000	0
非支配株主持分			16,000	134,000	(138,000) ②
				20,000	
負債・純資産合計	(3,136,000)	(1,121,000)	886,395	525,545	(3,896,150)
損益計算書					連結損益計算書
売上高	(3,000,000)	(800,000)	80,000		(3,720,000) ②
売上原価	2,200,000	500,000	7,500	80,000	2,620,750 ②
				6,750	
貸倒引当金繰入	8,000	1,000		400	8,600 ②
受取配当金	(64,000)		64,000		0
その他費用	456,000	199,000			655,000
法人税等調整額			2,025	2,250	(105) ②
			120		
当期純利益	(400,000)	(100,000)	153,645	89,400	(435,755)
非支配株主当期純利益			20,000		20,000 ②
親会社株主当期純利益			173,645	89,400	(415,755) ②

別 解 繰延税金資産：2,130円、繰延税金負債：60,000円

予想配点：各2点×17箇所=34点

問題2

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	100	買掛金	154,000
当座預金	5,000	仮受消費税等	0
売掛金	[104,900] ③	未払消費税等	[25,900] ③
売買目的有価証券	[102,000]	未払法人税等	[6,600] ③
買建オプション	[800]	貸倒引当金	[2,588]
仮払消費税等	0	建物減価償却累計額	[358,343] ③
仮払法人税等	0	備品減価償却累計額	[69,375] ③
繰越商品	[147,900] ③	社債	[92,381] ③
貯蔵品	[1,000]	退職給付引当金	[66,600] ③
前払地代	[12,000] ③	資産除去債務	[141,304] ③
建物	[632,770]	資本金	500,000
備品	[120,000] ③	その他資本剰余金	80,000
保証金	500,000	利益準備金	50,000
長期貸付金	[20,000] ③	繰越利益剰余金	60,860
仕入	[752,000] ③	新株予約権	[9,430] ③
給与手当	150,000	売上	[1,159,000] ③
支払地代	[24,000]	受取利息	500
減価償却費	[65,493]	有価証券運用損益	[1,000] ③
貸倒引当金繰入(販売費)	[1,098] ③		
棚卸減耗損	[5,500] ③		
商品評価損	[4,600] ③		
退職給付費用	[4,600]		
その他の費用	100,000		
社債利息	[1,811]		
オプション差損	[700] ③		
貸倒引当金繰入(営業外費用)	[490] ③		
資産除去債務調整額	[1,399]		
固定資産除却損	[6,920] ③		
法人税等	12,800		
	[2,777,881]		[2,777,881]

予想配点：各3点×22=66点

問題1

	正誤	理 由
1.	○	
2.	×	四半期連結財務諸表の範囲には、四半期連結包括利益計算書も含まれる。
3.	○	
4.	×	給付算定式基準も認められる。
5.	○	
6.	×	リース債務は、一年基準により流動負債または固定負債の部に表示する。
7.	×	市場販売目的と自社利用のソフトウェア制作費のうち一定のものは無形固定資産の区分に計上し、受注制作のソフトウェア制作費は、請負工事の会計処理に準じて処理する。
8.	×	繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する。
9.	○	
10.	○	

予想配点：各4点

問題2

問1

問1	用語		用語
(a)	為替差損益	(d)	親会社が換算に用いる
(b)	株式取得時	(e)	為替換算調整勘定
(c)	発生時		

予想配点：各4点

問2

在外支店の財務諸表は個別財務諸表の構成要素となるので、本店の外貨建項目の換算基準と整合的であることが望ましい。そのため、在外支店における外貨建取引については、原則として、本店と同様に処理する。

予想配点：6点

問3

在外子会社は、在外支店と比較すると独立事業体としての性格が強く、親会社と同様に処理することが実務的に困難である。その場合、収益及び費用は一会計期間にわたって発生したものと考えるのが適当と考えるため、原則として期中平均相場による円換算額を付する。

予想配点：6点

問題3

問1

(a)	報告単位
(b)	共通支配下
(c)	共同支配企業の形成

予想配点：各4点

問2

取得企業が被取得企業の支配を獲得する買収ないし取得という取引では、通常の資産売買と同様の処理が要求され、この処理は取得原価主義の考え方と整合的である。そのため、取得企業において識別可能資産・負債を取得時の時価で評価する。

予想配点：6点

問3

(1)	のれんまたは負ののれん
(2)	のれんは、無形固定資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。負ののれんが生じると見込まれる場合、取得企業は、まずすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直す。そして、見直しを行っても、負ののれんが生じる場合、割安購入と考え負ののれんが生じた事業年度の特別利益として処理する。

予想配点：(1) 4点
(2) 6点